



2024年2月期 決算短信(日本基準)(連結)

2024年4月11日

上場会社名 株式会社 シーズメン
コード番号 3083 URL <https://www.csmen.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 植杉 泰久
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 保住 光良 TEL 03-5623-3781
定時株主総会開催予定日 2024年5月24日 有価証券報告書提出予定日 2024年5月24日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年2月期の連結業績(2023年3月1日～2024年2月29日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期	5,530	12.3	103		155		332	
2023年2月期	6,305	51.5	256		250		302	

(注) 包括利益 2024年2月期 332百万円 (%) 2023年2月期 302百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年2月期	115.45	
2023年2月期	104.90	

(参考) 持分法投資損益 2024年2月期 百万円 2023年2月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年2月期	1,899	483	25.5	167.80
2023年2月期	2,428	851	33.6	283.25

(参考) 自己資本 2024年2月期 483百万円 2023年2月期 816百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年2月期	149	60	38	349
2023年2月期	603	436	56	477

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年2月期		0.00		0.00	0.00			
2024年2月期		0.00		0.00	0.00			
2025年2月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 2025年2月期の連結業績予想(2024年3月1日～2025年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,520	12.0	50		115		135		46.83
通期	5,280	4.2	20		55		95		32.96

(注)「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、2024年2月29日現在の発行済株式数(自己株式数を除く)を使用しております。

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 有
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年2月期	2,882,800 株	2023年2月期	2,882,800 株
期末自己株式数	2024年2月期	112 株	2023年2月期	112 株
期中平均株式数	2024年2月期	2,882,688 株	2023年2月期	2,882,703 株

(参考)個別業績の概要

2024年2月期の個別業績(2023年3月1日～2024年2月29日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期	3,697	8.9	103		43		260	
2023年2月期	4,057	61.0	24		131		73	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年2月期	90.52	
2023年2月期	25.45	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年2月期	1,460	484	33.1	167.92
2023年2月期	1,641	774	45.1	256.55

(参考) 自己資本 2024年2月期 484百万円 2023年2月期 739百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき当社が判断したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

なお、業績予想の前提となる条件等については、決算短信(添付資料)4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通しをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方.....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計上の見積りの変更)	11
(セグメント情報等)	11
(追加情報)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	14
4. その他	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の収束により、社会・経済活動の正常化が徐々に進んだことから、企業収益の改善や個人消費の持ち直しの動きもみられ、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、エネルギーや原材料の価格の高騰、急激な為替の変動等により、景気の先行きは不透明な状況が続いております。衣料品小売業界におきましては、国内物価の上昇に伴って、消費者の生活防衛意識が高まっており、経営環境は厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、下記の取り組みを実施してまいりました。

(株式会社シーズメン)

郊外ショッピングセンターやモールでミドルプライス衣料品の販売を主たる事業として展開する第1事業部では、商品面におきましては、客単価の向上を図るため、ブランド商品の投入強化を推進し、高価格帯の商品群の品揃えを拡充いたしました。販売面におきましては、定価販売を強化するとともに、ミリタリージャケット・レザージャケット・スカジャン等の高額商品入荷に合わせて常連のお客様の来店促進に取り組み、客単価の向上を図りました。また2月には「春の大予約会」を実施し、ブランドのファン層に向けた集客の取組を進め、来店頻度の増加を図りました。店舗展開におきましては、当連結会計年度における出店はなく、退店は2店舗、当連結会計年度末の店舗数は「METHOD」17店舗、「流儀圧搾」9店舗、「AGIT POINT」1店舗、「G-LAND」1店舗、「FACETASM」1店舗の合計29店舗となりました。

都心部ファッションビルや百貨店でハイプライス衣料品の販売を主たる事業として展開する第2事業部では、商品面におきましては、クオリティーの向上による価格設定の見直しで更なる売上総利益の改善を目指しました。商品構成としては常連のお客様向けの商材を増やし、自ブランドのファン作りを強化するとともに、トレンドを意識したカテゴリーの提案も行い、一般のお客様の取り込みを目指しました。販売面におきましては、販売スタッフの教育の場を定期的に設け、販売スキル、サービスの向上に努めました。また、ブランド価値向上のために値引き施策を抑制し、予約販売を強化することで、店舗への送客及び定価販売の強化を図りました。

店舗展開におきましては、当連結会計年度における出店はなく、退店は1店舗、当連結会計年度末の店舗数は「TORNADO MART」12店舗、「TORNADO MART WORLD」4店舗、「HIGH STREET」7店舗、「BLUE TORNADO」1店舗、「TORNADO MART OUTLET」1店舗の合計25店舗となりました。

(株式会社チチカカ)

郊外ショッピングセンターやモールでエスニックカジュアル衣料品・雑貨の販売を主たる事業として展開するチチカカでは、商品面におきましては、仕入精度の向上に取り組み、適時適量の商品投入による仕入高の抑制を進めました。また、暖冬に対応してアウター生産を抑制して、トップスの品揃えを拡充、また、キャラクターコラボ企画でエコバック、ポーチなど、生活雑貨の展開により集客を図りました。販売面におきましては、値引きの抑制を徹底するとともに、常連のお客様に向けて、DM・会員カード提示による優待セールを実施して、高単価商品の販売強化に努めました。店舗展開におきましては、当連結会計年度における出店はなく、退店は10店舗、当連結会計期間末の店舗数は「チチカカ」33店舗、「アウトレット」1店舗の合計34店舗となりました。

上記の施策を実施したことにより、当連結会計年度の売上高は計画通りの推移となりました。また、売上総利益率の向上により売上総利益は計画を上回り、販管費の抑制もあり、営業損失、経常損失は計画から改善される結果となりました。また、特別損失において、のれんの減損損失、固定資産の減損損失を計上したことから、親会社株主に帰属する当期純損失は計画を下回る結果となりました。詳細につきましては、本日公表しております「通期連結業績予想と実績との差異及び特別損失計上に関するお知らせ」をご参照ください。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度における売上高は55億30百万円（前年同期比12.3%減）、営業損失は1億3百万円（前年同期は2億56百万円の損失）、経常損失は1億55百万円（前年同期は2億50百万円の損失）、親会社株主に帰属する当期純損失は3億32百万円（前年同期は3億2百万円の損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度における当社グループの資産合計は18億99百万円となりました。

これは主に、現金及び預金3億49百万円、売掛金1億84百万円、商品8億7百万円、敷金及び保証金4億81百万円等であります。

負債合計は14億15百万円となりました。これは主に、買掛金1億75百万円、借入金5億48百万円、未払費用1億25百万円、資産除去債務4億38百万円等であります。

純資産合計は4億83百万円となりました。これは主に、資本金50百万円、資本剰余金8億99百万円、利益剰余金△4億65百万円等であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度より1億28百万円減少し、3億49百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況につきましては、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、減少した資金は1億49百万円となりました。

これは主に、税金等調整前当期純損失2億88百万円に対し、償却費等の内部留保による資金の増加1億78百万円、貸倒引当金の増加による資金の増加27百万円、売上債権の減少による資金の増加40百万円、棚卸資産の減少による資金の増加1億46百万円等がありました。一方、新株予約権戻入益34百万円、賞与引当金の減少29百万円、仕入債務の減少による資金の減少11百万円、その他の減少による資金の減少1億53百万円、法人税の支払いによる資金の減少25百万円等がありました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、増加した資金は60百万円となりました。

これは主に、敷金及び保証金の回収1億32百万円がありました。一方、有形固定資産の取得1百万円、資産除去債務の履行による支出70百万円等がありました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は38百万円となりました。

これは主に、短期借入金の返済14百万円、長期借入金の返済21百万円等の資金の減少がありました。

なお、キャッシュ・フロー関連指標の推移は以下のとおりであります。

	2022年2月期 (連結)	2023年2月期 (連結)	2024年2月期 (連結)
自己資本比率 (%)	54.7	33.6	25.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	103.6	117.8	74.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—

・自己資本比率: 自己資本/総資産

・時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額/総資産

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率: 有利子負債/キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ: キャッシュ・フロー/利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、社会経済活動の正常化による緩やかな回復が続く一方で、円安の進行や原材料価格の高騰による物価上昇、金融政策の変更による金利上昇など、景気の先行きに対する懸念材料も多く、経営を取り巻く環境は厳しい状況で推移するものと思われま

す。このような状況のもと、当社グループは、シーズメンにおいては、ブランド力及び知名度の向上による市場での優位性の確立を図るため、SNS等、各種媒体による情報発信の強化を図るとともに、オリジナル商品の開発や他社とのコラボ企画による独自性の高い商品展開を進めてまいります。

レディース中心のチチカカにおいては、メンズ商品の展開など新カテゴリーの開発により新規顧客の獲得を目指してまいります。

また、シーズメンとチチカカの物流センターの統合や、グループを横断した更なる組織の効率化を推進するなど、コストの削減を進めてまいります。

以上の結果、2025年2月期の連結業績予想につきましては、売上高は52億80百万円（前年同期比4.2%減）営業利益は20百万円（前年同期は1億3百万円の損失）、経常損失55百万円（前年同期は1億55百万円の損失）、親会社株主に帰属する当期純損失は、95百万円（前年同期は3億32百万円の損失）と予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づく連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当連結会計年度 (2024年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	477,853	349,785
売掛金	225,147	184,826
商品	954,104	807,151
その他	92,620	67,258
流動資産合計	1,749,725	1,409,022
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	481,277	414,073
減価償却累計額	△476,386	△414,073
建物及び構築物 (純額)	4,890	-
工具、器具及び備品	408,191	353,372
減価償却累計額	△408,191	△352,606
工具、器具及び備品 (純額)	-	766
リース資産	4,308	2,235
減価償却累計額	△4,308	△2,235
リース資産 (純額)	-	-
その他 (純額)	232	1,301
有形固定資産合計	5,123	2,068
無形固定資産		
のれん	76,548	-
その他	822	691
無形固定資産合計	77,370	691
投資その他の資産		
敷金及び保証金	589,802	481,423
破産更生債権等	-	27,327
その他	6,233	6,332
貸倒引当金	-	△27,327
投資その他の資産合計	596,036	487,756
固定資産合計	678,529	490,516
資産合計	2,428,255	1,899,539

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当連結会計年度 (2024年2月29日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	186,679	175,219
短期借入金	257,720	243,112
1年内返済予定の長期借入金	206,348	193,756
未払費用	153,661	125,482
未払法人税等	25,245	44,463
賞与引当金	40,583	11,512
資産除去債務	51,216	15,552
契約負債	12,126	6,273
その他の引当金	4,398	1,207
その他	117,161	39,617
流動負債合計	1,055,140	856,196
固定負債		
長期借入金	120,072	111,259
資産除去債務	363,339	422,723
退職給付に係る負債	33,446	-
その他	4,829	25,643
固定負債合計	521,687	559,626
負債合計	1,576,828	1,415,822
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	899,296	899,296
利益剰余金	△132,708	△465,507
自己株式	△72	△72
株主資本合計	816,515	483,717
新株予約権	34,911	-
純資産合計	851,427	483,717
負債純資産合計	2,428,255	1,899,539

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
売上高	6,305,966	5,530,096
売上原価	2,765,231	2,351,005
売上総利益	3,540,735	3,179,090
販売費及び一般管理費	3,797,558	3,282,101
営業損失(△)	△256,823	△103,011
営業外収益		
受取利息	6	4
受取配当金	0	0
助成金収入	13,288	697
受取補償金	3,479	5,000
その他	12,672	2,581
営業外収益合計	29,448	8,284
営業外費用		
支払利息	9,264	8,932
為替差損	10,994	4,256
貸倒引当金繰入額	-	27,327
株式交付費	-	15,855
その他	2,799	4,627
営業外費用合計	23,058	61,000
経常損失(△)	△250,433	△155,726
特別利益		
店舗閉鎖損失引当金戻入額	27,041	-
新株予約権戻入益	-	34,911
特別利益合計	27,041	34,911
特別損失		
減損損失	12,724	157,829
店舗閉鎖損失	-	9,690
過年度決算訂正関連費用	8,898	-
その他	2,747	-
特別損失合計	24,369	167,519
税金等調整前当期純損失(△)	△247,760	△288,335
法人税、住民税及び事業税	54,621	44,463
法人税等合計	54,621	44,463
当期純損失(△)	△302,382	△332,798
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△302,382	△332,798

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
当期純損失 (△)	△302,382	△332,798
包括利益	△302,382	△332,798
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△302,382	△332,798

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位: 千円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	50,000	899,296	169,673	△38	1,118,932	34,911	1,153,843
当期変動額							
親会社株主に帰属する 当期純損失 (△)			△302,382		△302,382		△302,382
自己株式の取得				△33	△33		△33
新株予約権の失効							
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)							-
当期変動額合計	-	-	△302,382	△33	△302,416	-	△302,416
当期末残高	50,000	899,296	△132,708	△72	816,515	34,911	851,427

当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位: 千円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	50,000	899,296	△132,708	△72	816,515	34,911	851,427
当期変動額							
親会社株主に帰属する 当期純損失 (△)			△332,798		△332,798		△332,798
自己株式の取得							
新株予約権の失効						△34,911	△34,911
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)							
当期変動額合計			△332,798		△332,798	△34,911	△367,710
当期末残高	50,000	899,296	△465,507	△72	483,717	-	483,717

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△247,760	△288,335
減価償却費	3,802	1,588
減損損失	12,724	157,829
のれん償却額	19,137	19,137
新株予約権戻入益	-	△34,911
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	-	27,327
受取利息及び受取配当金	△7	△5
支払利息	9,264	8,932
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,702	△29,071
売上債権の増減額 (△は増加)	△8,982	40,320
棚卸資産の増減額 (△は増加)	41,085	146,953
仕入債務の増減額 (△は減少)	△238,752	△11,460
その他	△128,503	△153,724
小計	△536,289	△115,418
利息及び配当金の受取額	7	5
利息の支払額	△9,534	△9,295
法人税等の支払額	△58,134	△25,245
営業活動によるキャッシュ・フロー	△603,950	△149,953
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,044	△1,027
無形固定資産の取得による支出	△4,976	-
敷金及び保証金の回収による収入	142,152	132,446
敷金及び保証金の差入による支出	△3,406	△639
資産除去債務の履行による支出	△110,520	△70,620
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	419,476	-
その他の支出	△1,204	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	436,476	60,158
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△29,356	△14,608
長期借入金の返済による支出	△44,560	△21,405
長期借入れによる収入	20,000	-
自己株式の取得による支出	△33	-
リース債務の返済による支出	△2,221	△2,260
財務活動によるキャッシュ・フロー	△56,170	△38,273
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△223,644	△128,068
現金及び現金同等物の期首残高	701,498	477,853
現金及び現金同等物の期末残高	477,853	349,785

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

資産除去債務の見積りの変更

当連結会計年度において、当社の賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、原状回復費用の新たな情報の入手に伴い、原状回復費用に関して見積りの変更を行いました。

この見積りの変更による増加額96百万円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度 (自2022年3月1日 至2023年2月28日)

当社グループは、衣料品小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自2023年3月1日 至2024年2月29日)

当社グループは、衣料品小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度 (自2022年3月1日 至 2023年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度 (自2023年3月1日 至 2024年2月29日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自2022年3月1日 至 2023年2月28日）

当社グループは、衣料品小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自2023年3月1日 至 2024年2月29日）

当社グループは、衣料品小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自2022年3月1日 至 2023年2月28日）

当社グループは、衣料品小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自2023年3月1日 至 2024年2月29日）

当社グループは、衣料品小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自2022年3月1日 至 2023年2月28日）

当社グループは、衣料品小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自2023年3月1日 至 2024年2月29日）

当社グループは、衣料品小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（追加情報）

（財務制限条項）

当社連結子会社である株式会社チチカカが金融機関から借り入れている借入金の一部（139,521千円）について、取引銀行3行とシンジケートローン契約を結んでおります。この契約には、下記の財務制限条項が付されております。

- ①単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、2019年4月中間期末日の純資産の金額以上に維持すること。
- ②単体の損益計算書上の経常損益につき損失を計上しないこと。

当社連結子会社である株式会社チチカカは、当連結会計年度において上記事項に抵触しております、しかしながら、借入先の金融機関より、期限の利益の喪失に係る権利行使を行わない旨の同意を得ております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
1株当たり純資産額	283円25銭	167円80銭
1株当たり当期純損失(△)	△104円90銭	△115円45銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△302,382	△332,798
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△302,382	△332,798
普通株式の期中平均株式数(株)	2,882,703	2,882,688
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2018年7月11日 取締役会決議新株予約権 新株予約権の数 1,300個 (普通株式 130,000株)	—

（重要な後発事象）

（第三者割当による新株式及び第4回新株予約権の発行）

2024年2月9日開催の当社取締役会において、以下のとおり、第三者割当による新株式（以下、「本新株式」といいます。）及び第4回新株予約権の発行（以下、「本新株予約権」といい、本新株式と併せて「本第三者割当増資」といいます。）を行うことについて決議いたしました。

本第三者割当増資については、2024年3月11日開催の当社臨時株主総会において本第三者割当増資に関する議案の特別決議によって承認されることを条件としており、本臨時株主総会において、承認可決されております。

なお、2024年3月15日に払込手続きが完了いたしました。

1. 本新株式の募集の概要

（1）払込期日	2024年3月15日
（2）発行新株式数	1,120,000株
（3）発行価額	1株につき400円
（4）調達資金の額	448,000,000円
（5）増加する資本金の額	224,000,000円
（6）増加する資本準備金の額	224,000,000円
（7）募集又は割当方法 （割当先）	第三者割当の方法により、以下のとおり、割り当てます。（以下、「割当予定先」といいます。） 株式会社Blue lagoon 952,000株 株式会社秀和建工 168,000株

2. 本新株予約権の募集の概要

（1）割当日	2024年3月15日
（2）新株予約権の総数	44,800個
（3）発行価額	総額67,200,000円（新株予約権1個当たり1,500円）
（4）当該発行による潜在株式数	4,480,000株（本新株予約権1個につき100株）
（5）資金調達の額	2,307,200,000円 （内訳） 新株予約権発行分 67,200,000円 新株予約権行使分 2,240,000,000円 上記資金調達の額は、本新株予約権の払込金の総額に、すべての新株予約権が行使されたと仮定して算出された金額の合計額です。新株予約権の権利行使期間内に行使が行われない場合及び当社が取得した新株予約権を消却した場合には、上記資金調達の額は減少します。
（6）行使価額	500円
（7）行使期間	2024年3月15日から2026年3月13日まで
（8）募集又は割当方法 （割当予定先）	第三者割当の方法により、以下のとおり、次の者に割り当てます。 株式会社Blue lagoon 38,080個 株式会社秀和建工 6,720個
（9）その他	① 取得条項 当社は、本新株予約権の取得が必要と当社取締役会が決議した場合は、本新株予約権の払込期日の翌日以降、会社法第273条及び第274条の規定に従って通知をしたうえで、当社取締役会で定める取得日に、本新株予約権の発行価額と同額で、本新株予約権者（当社を除く。）の保有する本新株予約権の全部又は一部を取得することができます。 ② 譲渡制限 当社と割当予定先との間で締結される予定の総数引受契約にて、本新株予約権

	の譲渡については、当社取締役会の承認を要する旨の制限を定めるものとし ます。
--	---

4. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当連結会計年度に1億3百万円の営業損失を計上し、前連結会計年度まで継続して営業損失を計上していることから、継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象または状況が存在しております。

このような状況のもと、当社グループは、シーズメンにおいては、ブランド力及び知名度の向上による市場での優位性の確立を図るため、SNS等、各種媒体による情報発信の強化を図るとともに、オリジナル商品の開発や他社とのコラボ企画による独自性の高い商品展開を進めてまいります。

レディース中心のチチカカにおいては、メンズ商品の展開など新カテゴリーの開発により新規顧客の獲得を目指してまいります。

また、シーズメンとチチカカの物流センターの統合や、グループを横断した更なる組織の効率化を推進するなど、コストの削減を進めてまいります。

当連結会計年度においては、前連結会計年度から実施しております不採算店舗の撤退や商品仕入れの精度向上、コスト削減策など収益改善策の効果に加えて、新型コロナウイルスの影響の軽減等により、業績は回復しております。

なお、第三者割当増資による資金調達を実施し、十分な運転資金を確保していることから、継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象または状況が存在しているものの、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。